

2022年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社 CSS ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水野 克裕
(コード番号 2304 スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 岩崎 善彦
(TEL 03-6661-7840)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり流通株式時価総額に関しては、2026年9月期末日までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末 時点	1,678人	18,151単位	5.01億円	34.3%
	2022年9月末 時点	1,683人	18,998単位	5.81億円	35.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間				2026年9月末	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 当社の上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年10月～2022年9月）並びに今後の課題と取組内容

当社の上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年10月～2022年9月）並びに今後の課題と取組内容については、添付の『上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況』に記載のとおりです。

なお、2022年12月14日の投資家向け説明会資料で、2022年9月期の決算及び中期経営計画『Value Innovation 2024』（2022年9月期～2024年9月期）の進捗状況等についてご説明しています。こちらも合わせてご参照ください。

【2022-2024年 CSS グループ中期経営計画 初年度の振り返りと今後の見通し

—Value Innovation 2024—】

<https://www.css-holdings.jp/ir/plan.html>

以上

（注） 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社CSSホールディングス
上場維持基準の適合に向けた
計画に基づく進捗状況

2022年12月20日



証券コード：2304

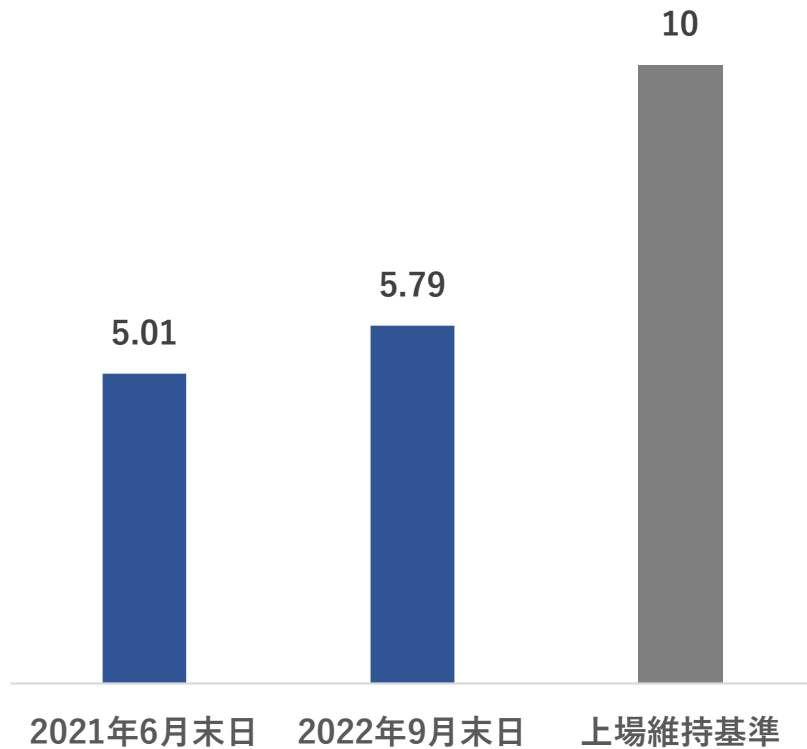
上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

流通株式時価総額は上場維持基準の10億円を充たしておりません。

当初計画どおり2026年9月末日までに上場維持基準を充たすための取組を継続します。

流通株式時価総額の推移

(億円)



計画期間の考え方

中期経営計画
『Value Innovation 2024』

20/9期～
21/9期

22/9期～
24/9期

25/9期～
27/9期

コロナ禍で
成長戦略の
見直し

経営基盤の再構築、
当期純利益2億円の
体力作り

当期純利益3億円、
ROE10%以上達成
可能な体力へ

- ▶ コロナ禍の影響は甚大
- ▶ 現中期経営計画（以下「中計」）期間は経営基盤の再構築を最優先
（上場維持基準充たす体力回復は困難な想定）
- ▶ 当期純利益3億円を基準充足の利益目標に設定
（水準設定の考え方は後述）
- ▶ 次期中計期間中の**26/9末までの達成目標**
（一般的にPERは予想利益の使用も勘案）

上場維持基準の適合に向けた基本方針

流通株式時価総額10億円は流通株式数の増加が見込めず、株価向上による達成を基本方針とします。上場維持基準を達成するため、PER10倍を目安に当期純利益3億円以上を目指します。

基本方針と目標利益水準

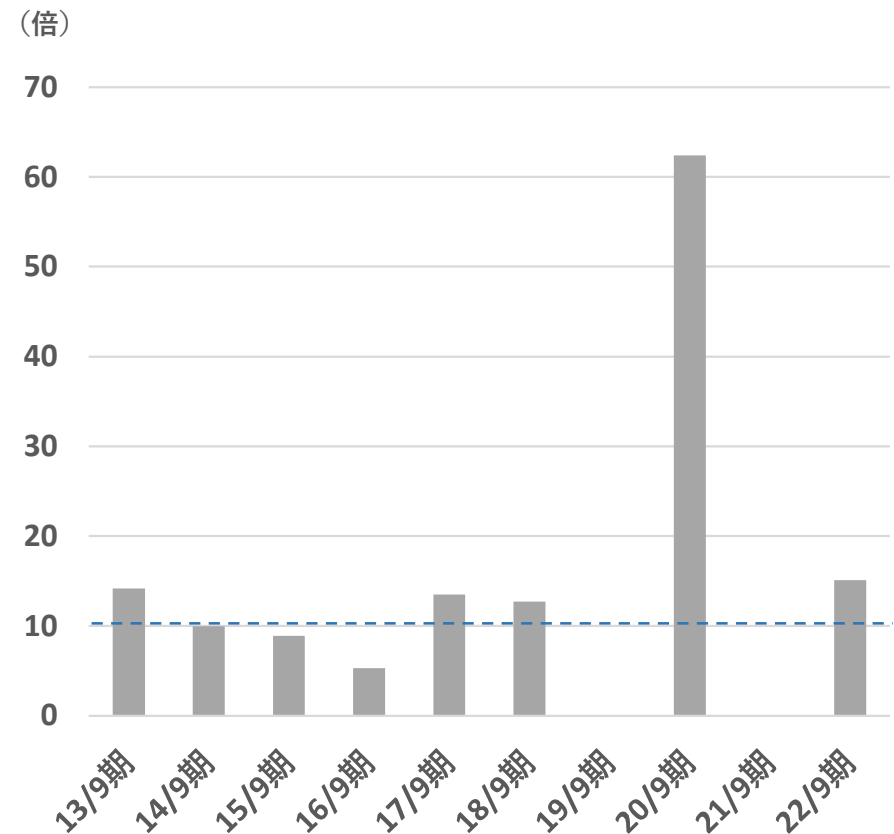
1. 株価向上による基準達成が基本方針

- ▶ 流通株式時価総額 = ①株価 × ②流通株式数
- ▶ ②流通株式数の増加は現時点で想定せず（大株主の売却意向は確認できておらず、エクイティ・ファイナンスも想定していないため）
- ▶ ①株価向上で基準達成を目指すのが基本方針

2. 目標利益水準は当期純利益3億円

- ▶ 自社の株価水準や株式市場の各種指数等を総合的に勘案し、PER10倍を一つの目安に
- ▶ 基準を充足する最低株価526円（時価総額28億円弱）※22/9末の流通株式数前提
- ▶ 時価総額30億円、PER10倍前提で計算される当期純利益3億円を目標に

（ご参考）直近10年の期末実績PERの推移



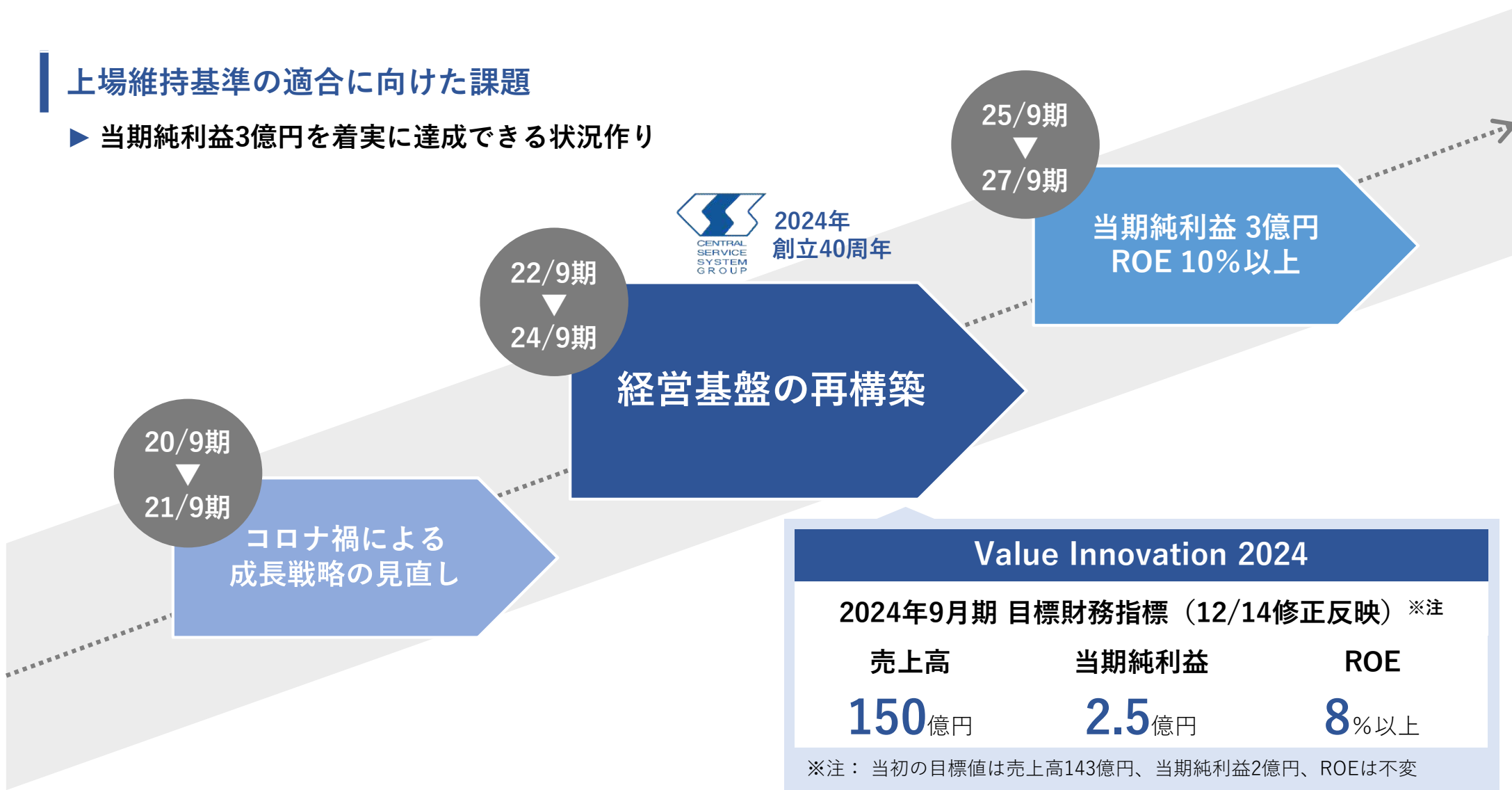
※19/9期、21/9期は最終赤字のためPERは計算していません

上場維持基準の適合に向けた課題

上場維持基準を達成するための課題を「当期純利益3億円を着実に達成できる状況作り」とします。
現中計期間中は経営基盤の再構築に集中し、次期中計期間中に当期純利益3億円の体力を目指します。

上場維持基準の適合に向けた課題

- ▶ 当期純利益3億円を着実に達成できる状況作り



上場維持基準の適合に向けた取組

上場維持基準を充たすため、2021年12月10日公表の中計の実行を着実に進めています。
中計の中でお示ししている目標達成に向けた取組は以下のとおりです。

1

基軸事業の強化による収益力の向上

2

人財育成の強化 ※1

3

ESG課題への取り組み推進

4

価値創出（グループシナジーや外部リソース活用） ※2

（注） 昨年12月10日公表の中計から表現を一部見直した項目に関する説明

上記の中計の目標達成に向けた取組内容に関し、第3四半期の決算説明資料より一部表現を見直していますが、内容については当初策定したものと実質的に一切変わっておりません。具体的に見直した箇所は以下の二つとなります。

（※1） 従前は「人材」としていたものをすべて「人財」と表記するようにしています。

（※2） 従前は「グループシナジーによる新たな価値の創出」と「外部リソース活用による価値創出」を各々独立した項目としておりました。ただ、いずれも価値創出を目的としているという点では一緒であるとの考えに基づき、現在は「価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）」と一括りにしています。

取組の実施状況と評価（連結ベースのサマリー）

連結ベースの主な取組の実施状況と評価（2021年10月～2022年9月）は以下のとおりです。
次ページ以降で、セグメント別の取組の実施状況と評価をお示しします。

取組	実施状況	評価
1. 基軸事業の強化による収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 各セグメントとも現中計の3年間で注力する取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードとフードサービスは需要回復受け、堅調に収益力向上 ● 空間プロデュースは円安他の経営環境悪化で収益力は大幅低下
2. 人財育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードで人財の確保・育成を目的とした専門組織を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードとフードサービスは課題残るも強化は図れている状況 ● 空間プロデュースの営業強化のための人財確保・育成は道半ば
3. ESG課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードとフードサービスは環境に配慮した取り組み等を推進 ● SDGs推進融資による資金調達実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードとフードサービスは順調に推進 ● 空間プロデュースでの取り組み推進が今後の課題
4. 価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードで新規パートナー企業開発等を目的とした新組織設立 ● 空間プロデュースの付加価値向上のためAI技術の外部資源活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードは経営環境の激変で新たなビジネスの可能性あり ● 空間プロデュースのビジネスモデル再構築のため検討の深堀必要

取組の実施状況と評価（スチュワード事業）

スチュワード事業の主な取組の実施状況と評価（2021年10月～2022年9月）は以下のとおりです。想定以上の市場回復により事業環境が大きく変化する中で、経営基盤の再構築を進めています。

取組	実施状況	評価
1. 基軸事業の強化による収益力の向上	<ul style="list-style-type: none">● 抑制気味だった契約内容の見直し推進● 失注先への再受注に向けた営業強化（再受注の実績3件）● 医療関係や清掃業務等のチャネルや役務の拡大	<ul style="list-style-type: none">● 各種施策が効果を発揮し収益力は大きく向上（新規受注計27件）● 食器洗浄と客室清掃のセット受注等、従来にはない業務展開もあり更なる収益力の向上を追求中
2. 人財育成の強化	<ul style="list-style-type: none">● 人財の確保・育成を目的として専門組織の人財開発部を設置● 採用媒体の拡大、海外研修等の福利厚生充実	<ul style="list-style-type: none">● 人財開発部の設置等、人財育成の強化に向けた施策は実施● ただし、市場回復のスピードに追いついていない側面あり
3. ESG課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none">● ユニフォームの再資源化● バイオ洗剤の使用	<ul style="list-style-type: none">● 可能な範囲で取組を継続中● 新たな取組も検討中
4. 価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）	<ul style="list-style-type: none">● 新規マーケットやパートナー企業の開発等を目的とした専門組織のマーケット開発部を新設	<ul style="list-style-type: none">● 清掃会社、食器レンタル会社、海外事業者等からの相談もあり、外部リソース活用の可能性は拡大中

取組の実施状況と評価（フードサービス事業）

フードサービス事業の主な取組の実施状況と評価（2021年10月～2022年9月）は以下のとおりです。
従業員食堂や朝食レストランをベースに、ライフケアなどの新たな価値を高めて経営基盤を強化中です。

取組	実施状況	評価
1. 基軸事業の強化による収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託費の早期回復交渉の継続 ● 朝食レストラン事業の拡大継続 ● 介護施設分野への本格参入に向けたノウハウ構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種施策が効果を発揮し収益力は大きく向上（新規受注計13件） ● 朝食レストランが売上回復を牽引 ● 食材の単価上昇は懸念課題
2. 人財育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場回復まで雇調金も活用して人財をつなぎ止め 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場回復局面の売上拡大に寄与 ● 採用強化は継続課題
3. ESG課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロス削減に向けた各種工夫 ● 地産地消による物流のCO2排出削減や地域活性化への貢献 ● 無洗米使用による環境への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG課題に向けて各種取組を確実に実施
4. 価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）	<ul style="list-style-type: none"> ● ホテルのケーキを介護施設向けに販売 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護施設向けの営業で差別化の手応えあり

取組の実施状況と評価（空間プロデュース事業）

空間プロデュース事業の主な取組の実施状況と評価（2021年10月～2022年9月）は以下のとおりです。事業環境は逆風であり、経営基盤の再構築のため、より踏み込んだ取組の必要性を感じています。

取組	実施状況	評価
1. 基軸事業の強化による収益力の向上	<ul style="list-style-type: none">● 既存顧客へのアプローチ強化● 会議システム受注の拡大● 医療分野等新市場への展開● 空間プロデュース／ブランディング事業の認知拡大	<ul style="list-style-type: none">● 既存顧客へのアプローチは強化できず（営業体制の強化必須）● 会議システムの受注は堅調● 医療等の新市場の種まきは実施● 音楽機器は原油高や円安等によるコスト上昇と機材不足で大打撃● 空間プロデュース／ブランディング事業は小規模ながら堅調に推移
2. 人財育成の強化	<ul style="list-style-type: none">● 営業強化のための人財採用活動	<ul style="list-style-type: none">● 採用および育成は継続的な課題
3. ESG課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none">● 取り組みについて検討中	<ul style="list-style-type: none">● ESG課題への取り組み推進は今後の課題
4. 価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）	<ul style="list-style-type: none">● 金融機関向け監視カメラの付加価値向上を目的としたAI技術等の外部資源活用の検討	<ul style="list-style-type: none">● 事業構造の改革に向けた一歩として期待

今後の課題と取組内容

上場維持基準充足に向けた課題は引き続き「当期純利益3億円を着実に達成できる状況作り」とします。取組内容も「中計の着実な実行」は不変で、中計の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

株価

- 「**当期純利益3億円を着実に達成できる状況作り**」が課題
 - ✓ PER10倍で時価総額30億円を目指す方向感に変化無し
 - ✓ 当期純利益3億円の目標達成時期も2024年12月公表予定の次期中計期間（2024年10月1日～2027年9月30日）で不変
 - ✓ 現中計ではコロナ禍を踏まえた経営基盤の再構築を優先するために当期純利益の目標は2.5億円（当初目標2億円からは上方修正）
- 「**中計の着実な実行**」が取組内容
 - ✓ 以下の中計の目標達成に向けた取り組みを着実に推進
 - 基軸事業の強化による収益力の向上
 - 人財育成の強化
 - ESG課題への取り組み推進
 - 価値創出（グループシナジーや外部リソース活用）

流通株式数

- 大株主の売却意向は把握していない状況
- エクイティ・ファイナンスは想定せず
- 非流通株式の株主の売却ニーズを把握した場合は立会外分売他、あらゆる可能性を検討して最適なものを選択

- 本資料は当社の2022年9月末ベースの「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません
- 本資料に記載されている業績見通し等の意見や予測は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります
- 本資料の著作権を含む一切の権利は株式会社CSSホールディングスに帰属します

お問い合わせ

株式会社CSSホールディングス 経営企画室

TEL 03-6661-7840

FAX 03-6661-7841

E-mail hld-info@css-ltd.co.jp

